

増し、三十八年(一月十二月)には、五千件の三百五十三軒に達しているが特に地域的には、新産都市建設地域(熊本市周辺)に集中しており約

## 商業的農業の発展と経営の変化

以上のように、農家の階層構成、あるいは農業経営も高度成長経済のもとで変ぼうしつつあるが、そこには農業の近代化を指向する発展的な基調を見出すことができるし、又、発展する農業経営も生育しつつある。

特に商業的農業の進展と、経営の選択的拡大において著しいものを見ることが出来る。農林省「センサス」の結果から、農産物販売金額別農家数の割合を見ると、三十年から三十五年にかけて

八〇%を占め、住宅用地及び工場用地を目的とした転用は著しいものがある。

販売代金五万円未満の農家割合は四八・六%から四六%へ低下し、五万円以上の農家数は、逆に五一・四%から五四%と高まっている。また、農産物の構成比と伸長率を三十二〜三十五年において比較すれば「表8」のとおりであるが、中でも果実は、一四三%の伸長率を示し、畜産は一八五%に達し、両部門の占る生産額構成比は、一四・四%から一八・一%に上昇し、主穀農業から蛋白、ビタミン農業へのいわゆる、生産の選択的拡大が着実に進められている事がうかがわれる。このような商業的農業の発展は、従来の米と結びついた複合経営から単一商品生産の方向へ、例えば果樹専業、養鶏専業等の方向を指向し、より高度化、近代化の方向にあると云えるであろう。

また、他方、個別経営の自立化をより補強し、または促進するという方向での協業化も一層進展してきたことも見逃せないところである。

表8 農業生産額

年度	31~33平均	35年	伸び率 35/31~33	構成比	
				31~33平均	35
米	19,353	21,506	111.1	46.7	43.9
麦・雑穀・その他	8,878	10,415	117.3	21.4	21.3
そば	3,162	2,547	80.6	7.6	5.2
果実	1,574	2,259	143.5	3.8	4.6
工業作物	3,630	3,812	105.0	8.8	7.8
畜産	3,571	6,622	185.4	8.6	13.5
養蚕	1,254	1,791	142.8	3.0	3.7
計	41,422	48,952	118.2	100.0	100.0

註) 1. 麦、雑穀、その他=麦、雑穀、豆類、甘しよ、馬いしよ  
2. 工業作物=搾油作物、工業用作物、花卉、農産加工

表9 別業種別部門別営体数

農豚	2
養鶏	19
養果	10
養蚕	10
果樹	10
養蚕	11
その他	1
計	53

三十六年八月の農林省調査によれば「表9」のとおり五十三の協業体が設立されている。これはすべて、部門協業の形態をとっているが、作目別には、養豚一九を始めとして、養蚕一一、果樹、養鶏が夫々一〇、酪農二、

その他一の順序となっている。協業体参加農家の専業別では、七三%が専業農家であって、極めて比率が高い。また耕地規模別にみれば、五反一町層が全体の四一%、一町一・五町層が三〇%で、いわゆる中農階層が大半を占め、自立化補強策としての協業化が、商品農業の有利な作目選定と相まって推進されつつある。

以上みてきたように、近年における農業経営は変ぼうしつつあり、その中には、近代化の芽ばえが見られ、協業化も時代の寵児として進展しつつある。しかし全般的には、停滞を余儀なくされ、商品生産の専門化も十分でなく、農業経営の動向は、経営のより一その高度化、近代化がなお困難な事態にある。



特に今後は ①人づくり対策 ②農業の資本投下 ③経営耕地の拡大と圃場整備 ④農業機械化体系の確立 ⑤流通機構の確立等の促進が必要である。

## 農家経営の動き

日本経済の高度成長の中で、農業生産性もかなりの向上を見せたが、なお他産業との格差は拡大の方向にあることを反映して、全国的には、農家経済も兼業化による農外所得依存度をますます高めつつあるが、本県の場合、昭和三十三年以降の農業所得の伸びは順調であるのに反し農外所得は殆んど停滞的であることに注目しなければならない。(「表10」参照)

すなわち、三十三年から三十七年間の農家所得を農業所得と農外所得に区分して見れば、農業所得の伸長率は一三三%に達し、年率六%に相当するが、農外所得は一三%に過ぎず、しかも、農家所得に占める農外所得の比重も三十三年の三五・四%から三十七年三一・七%に低下してきている。これを全国平均と比較して見ても、三十三年

あり、今後一層適切な構造改善の施策を総合的に見ながら講じなければならぬであろう。

表10 農家経済の推移(1戸当り)単位:千円

年度	33	34	35	36	37	37/33%
農業所得(A)	204.7	208.9	216.0	240.3	272.7	133.2
農外所得(B)	112.0	108.9	118.8	122.0	126.5	112.9
農家所得(C)	316.7	317.8	334.8	362.3	399.2	126.0
家族家計費(D)	287.2	294.5	295.8	316.5	353.0	122.9
農業所得による家計費充足率(D/A)	71.3%	70.9%	73.0%	75.9%	77.3%	—

表11 熊本県の昭和35~37年度農業粗収益(農家経済調査1戸平均)

世帯員数	S35			S36			S37			増減		伸率%	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
家族農業従事者	6.02	6.00	5.75	△0.02	△0.25								
稲作	166.4	171.4	180.2	△5.0	△8.8	103.0	105.2						
雑穀	34.2	28.8	27.7	△5.4	△1.1	84.0	96.3						
大豆	8.6	7.4	6.8	△1.2	△0.6	86.2	91.7						
野菜	5.0	5.8	7.9	△0.8	△2.1	116.8	125.5						
果樹	0.8	0.9	1.9	△0.1	△1.0	101.0	224.6						
養蚕	19.5	17.9	23.7	△1.6	△5.8	92.2	132.1						
養果	5.2	6.9	32.1	△1.7	△25.2	131.0	466.9						
養豚	24.4	33.7	36.3	△9.3	△2.6	138.1	107.7						
養鶏	8.0	8.0	11.6	0	△3.6	100.1	144.6						
養蚕	19.3	21.9	24.5	△2.6	△2.6	113.0	119.5						
養蚕	39.1	51.4	71.4	△12.3	△20.0	131.4	138.9						
養蚕	4.6	4.1	5.3	△0.5	△1.2	89.2	129.7						
合計	335.1	358.2	429.4	△23.1	△71.2	106.9	119.9						

における農業所得は全国を一〇〇として、一〇四であったものが、三十七年には一〇一に低下し、又農外所得についても同様に三十三年の七三から三十七年の四九と年々低下の方向にあり、総合した農家所得においても三十三年の九〇が、三十七年には七六に低下してきている。

また、農業所得による家計費充足率は「表10」のとおり三十三年以降、年々向上しているが、家計費の増加率

は農業所得の伸びを上廻り、特に現金支出において農外所得依存度を高めつつあり、農家経済余剰の伸び率も停滞内至減少の傾向を示している。

次に、農業粗収益の動向であるが、三十五年における一戸平均粗収益は三十三万五千円であったが、三十六年には三十五万八千円に増加し前年対比で六九%増となり、さらに三十七年には四十二万九千円の二一%というかなり大きな伸び率を示した。これは主として、豊作による稲作収入の増加、畜産、果樹、野菜などの成長部門収入の増大と、これら商業的農産物の価格上昇などにも起因するものと考えられるが、本県農業の堅実な伸びを示すものであろう。

以上、「農業構造の動き」について、概括的に眺めてみたが、なお多くの問題点があり、同時にそれは、本県農業振興の基本的課題であり、農業者自身とその関係者の共通の努力目標として一歩一歩解決すべき大きな問題ばかりである。幸い、農業をめぐる環境条件も農業近代化の契機を醸成する方向にあるとともに若い優秀な農業後継者の比重もしだいに高まっており、また地域的には、農研クラブ等の機能集団の真摯な活動状況も見ることが出来る。農業の近代化を促進するための、「農業構造改善」も徐々に進行しつつあると云えるし、今後は、農業者自身の自覚と反省、さらに努力がますます望まれるとともに、行政的にも構造改善施策への惜しみない援助と指導の必要性が痛感されるであろう。

(企画部)